

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：82679

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2011～2013

課題番号：23683009

研究課題名(和文) 日常化しつつある都市在宅高齢者の交流媒体としてのインターネットの役割

研究課題名(英文) The role of internet as daily communication medium between others of elderly people in an urban city

研究代表者

澤岡 詩野 (sawaoka, shino)

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団・その他部局等・研究員

研究者番号：40385539

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,300,000円、(間接経費) 1,290,000円

研究成果の概要(和文)：都市部の高齢者が、活動や交流においてどのようにインターネットを位置付けているかを明らかにすることを目的とした。分析の結果、電子メールを介して交流する他者には「趣味や余暇活動を通じての友人・知人」「(元を含む)職場関係の友人・知人」が多いため、他者には、住所も本名も知らない人が1割以上含まれた。それらの他者は、交遊や形式のお付き合いが多く、手段的・情緒的サポートの提供者は僅かなことが示された。また、既知のつながりの維持・強化、自身の想いや知識の承認を行う手段としてインターネットを利用していた。老いを自覚していくなかで、今後の人生に向けた老いを見据えた可能性をインターネットに感じていた。

研究成果の概要(英文)：As an increasing number of older people use the Internet, their social activities and relationships are also expected to change dramatically. This study aimed to examine how the urban seniors regard the Internet in their activities and communication. The major findings were as follows: (1) more than 10% of non-kin others were whom they knew only names because they were "mates through hobbies or leisure activities" and "(former) colleagues at their work", (2) the interactions by e-mail with non-kin others were likely to be superficial and limited to companionship, and there were a few instrumental or emotional support, and (3) they use the Internet to "maintain and strengthen the existing relationships" (e.g. children and friends), and to "acknowledge their own thoughts and knowledge". As the respondents recognize their own aging, they see the "potential which looks ahead to the old age" in the Internet in third life.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：コミュニケーション 情報 高齢者 孤立 交流 ICT

1. 研究の背景

日本で一般にインターネットが急速に普及したのは、1993年までは商業利用が認められなかったため、1990年代後半以降といえる。その後、高齢層へのインターネットの普及状況は他の年齢層に比べて遅くはあるものの、インターネットの利用率は、2008年から5年間で、65-69歳では37.6%から62.7%、70-79歳では27.7%から48.7%、80歳以上でも14.5%から25.7%と顕著に増えつつある(総務省、通信利用動向調査、2013)。

これを反映し、平成24年にICT超高齢社会構想会議(総務省、座長 小宮山宏)が開催され、産官学民をあげての国家レベルの取組が始まっている。平成25年5月に公表された報告書には、スマートプラチナ社会の実現を旗印に「健康を長く維持して自立的に暮らす」、「生きがいをもって働き、社会参加する」、「超高齢社会に対応した新産業創出とグローバル展開」、三つの方向性が提示された。これら三つの歯車がかみ合えば、ICT超高齢社会構想会議の報告書にもあるように、医療や介護サービスの効率化・質の高いサービス提供、日常生活支援、新たな就労モデル構築など、23兆円規模の新作業創出にもつながることが期待される。

しかし、ここで課題とされるのは、高齢期におけるインターネット利用に関して、一般的な理解はすすんでいるものの、その実態についてはほとんど明らかにされていないことである。2000年以降からは、高齢期におけるインターネット利用に関する調査研究も増加傾向にあるが、在宅でのリハビリテーションの効果、認知症高齢者への支援、高齢者世帯の安否確認、また介護者の負担感軽減の効果といった、要介護や虚弱高齢者とその家族に焦点を当てた研究が中心になっている。一般高齢者を対象に、社会活動や交流の媒体としてインターネットを位置付けた研究は僅かといえる。特に、それまでの生活でインターネットとほとんど無縁の生活を送ってきた人々が多くを占める後期高齢層の利用については明らかにされていない。

2. 研究の目的

中年期にインターネットを日常的に使ってきた人々が高齢化、特に団塊世代が後期高齢期を迎えていくなかで、高齢期の社会活動や交流のあり方も大きく変わりつつあることが考えられる。今後は、これら高齢期の社会とのつながりにおけるインターネットの利用を視野にいれ、生きがいや社会活動継続に向けた支援、孤立防止などへの対応を考えていくことが重要といえる。

この観点から、本研究では、「日常化しつつある都市在宅高齢者の交流媒体としてのインターネットの役割」を検討した。

調査は、都市部の中年と前期高齢者を対象に交流媒体としての電子メールに着目した【調査①】と、後期高齢者を対象に加齢のプ

ロセスとインターネットの役割に着目した【調査②】に分けられる。

3. 研究の方法

【調査①】

サポート源としても重要な「子ども」と、情緒的一体感や相談などの情緒的サポートの提供者となりえる「友だち」に着目し、それらの他者との電子メールを介した交流について明らかにするために都市部の一般中高齢者を対象にアンケート調査を行った。

2013年3月2日～17日の期間に、東京都江戸川区に居住している55歳以上75歳未満の中老年男女800名を対象として、訪問面接法によりアンケート調査を実施した。調査対象者の選定は、江戸川区を50の地点に分割し、各地点から16名ずつの中高齢者を抜き出した。回収率は44.6%、有効回答数は357票であった。

調査対象者には、電子メールを介して交流する他者を特定するために「昨日までの一週間で、パソコン、携帯電話・PHS、スマートフォン、タブレットを使って電子メールを送信しましたか(簡単な挨拶や連絡でも結構です)」を尋ねた。

表1 アンケート協力者の属性

		合計	50～64歳 (n=152)	65～74歳 (n=205)
性別	男性	48.5%	49.3%	47.8%
	女性	51.5%	50.7%	52.2%
健康状態	非常に健康	26.1%	24.3%	27.3%
	普通	60.8%	63.8%	58.5%
	あまり健康でない	10.6%	9.2%	11.7%
	健康でない	2.5%	2.6%	2.4%
就学年数	12年以下	71.0%	61.6%	77.9%
	14年程度	29.0%	38.4%	22.1%
就業状況	無職	43.4%	25.2%	57.3%
	有職	56.6%	74.8%	42.7%
配偶者がいる		88.8%	90.8%	87.2%
同居の子どもがいる		54.1%	40.9%	59.1%
近居の子どもがいる		29.7%	25.0%	33.2%
携帯・PHSを所持		81.0%	89.5%	81.0%
パソコンを所持		41.2%	57.2%	29.3%

【調査②】

本研究では、インターネットを日常的に利用してきた後期高齢者に調査を行うために、「シニア情報生活アドバイザー」制度の資格取得者を対象とした。この制度は、通商産業省(当時)が高齢層へのICT(情報通信技術)普及推進の担い手となる高齢の指導者を育成することを目的に設立し、資格取得者には自治体や生涯学習などのパソコン教室で先生役を務める人も少なくない。パソコンや電子メールを日常的に使用している、概ね50歳以上の人であれば誰でも受験資格があり、ほとんどICTを利用した経験のない高齢層への教え方を学ぶ講座を受講したのち、試験に合格すればアドバイザーとして認定される。

このアドバイザー養成団体としての認定を受けるI会の会員133名(2011年11月時点)のうち、企業退職前後に「シニア情報生活アドバイザー」制度の資格を取得した後期高齢男性8名を選定した。対象者の選定は、

個々の会員を熟知する I 会の代表に先述の選定基準に合致する研究協力者の紹介を依頼した。調査への理解が得られたあと、研究の趣旨を説明し、最終的な承諾を得たうえで、協力者の負担を考慮しながら、一人当たり 1.5~2 時間程度の個別インタビューを実施した。調査期間は、2011 年 9 月~12 月であった。

リサーチクエスチョンは、「後期高齢期にある都市部の企業退職者が、職業生活の引退から現在に至るまでの社会活動と社会関係においてインターネットをどう位置付けているのか」である。

この問いに沿って、研究協力者に、退職後から現在に至るまでの社会活動と社会関係、インターネットを使い始めるきっかけ、現在のインターネットの利用状況、将来的なインターネットの利用などに関する半構造化面接を行った。

表 2 インタビュー協力者の属性

No.	年齢	健康状態	完全な退職年齢	最長職	現時での ICT 利用経験	退職前の社会活動	ICT の指導経験
1	84 歳	高血圧	66 歳	教育系	メールと基本的な入力	無し	有り
2	82 歳	椎間板ヘルニア	81 歳	化学系企業の経理・人事	ホームページの作成	無し	無し
3	78 歳	概ね良好	不明	メーカーの機械設計	ほとんど未経験	無し	有り
4	78 歳	概ね良好	65 歳	メーカーの営業	業務に必要な最低限の入力	無し	有り
5	77 歳	概ね良好	64 歳	電子部品会社の営業	メールと基本的な入力	無し	有り
6	76 歳	概ね良好	70 歳	業種不明	メールと基本的な入力	無し	有り
7	76 歳	概ね良好	69 歳	商社の技術職	システム構築	無し	有り
8	75 歳	概ね良好	75 歳	金属加工の営業	業務に必要な最低限の入力	無し	無し

なお、本調査は公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団の倫理委員会の承認をうけて実施した。

4. 研究成果

4-1. 中高齢者の電子メールを介した交流

【調査①】

4-1-1. 電子メールを介した交流の有無

「昨日までの一週間で、パソコン、携帯電話・PHS、スマートホン、タブレットを使って電子メールを送信しましたか（簡単な挨拶や連絡でも結構です）」を尋ねた結果、「メールは使わない」と回答した人が 166 名(46.8%)存在した。この割合は、中年層より前期高齢層で高い傾向が認められた。

電子メールを使う人は、男性(47.7%)より女性(58.5%)で、前期高齢層(72.4%)より中年層(38.9%)で、就学年数 12 年以下(44.0%)より 14 年程度(74.8%)で多く認められた。また、パソコンを所持している人の 84.4%が電子メールを使っているのに対し、携帯・PHS を所持している人では 59.6%にとどまった。

一方、メールを使っている人(189 名)のなかでも 27 名が昨日までの一週間にメール

を一通も送信していなかった。一通もメールを送信していなかった人(27 名)に、「最後にメールを送信したのは何日前ですか」を尋ねた結果、「一か月以上前」または「わからない」人が 70.3%を占め、使える能力と環境にあるに関わらず、日常的には電子メールを使っていないことが明らかになった。

メールを使っている人でメールを送っていた(162 名)のは、健康状態の悪い人(33.3%)よりも良い人(92.2%)、就学年数が 12 年以下(80.9%)よりも 14 年程度の人(92.2%)で多く認められた。

4-1-2. メールを送った間柄別にみた交流

「昨日までの一週間で、パソコン、携帯電話・PHS、スマートホン、タブレットを使って電子メールを送った親族」について、その間柄を尋ねた。この結果、子どもにメールを送られることが多く、これに配偶者と兄弟姉妹・親戚が続いていた。親の世代はインターネットを使っていないことが考えられる前期高齢層では親にメールが送られることはなかったが、中年層においては送られていた。

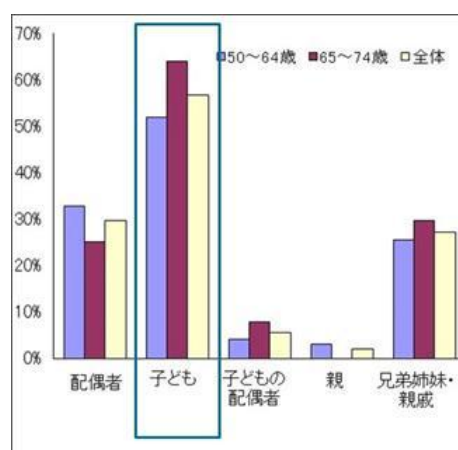


図 1 メールを送った親族の間柄

メールを送ったと回答した人(162 名)のうち、子どもにメールを送っていたのは 92 名(56.8%)だった。子どもにメールを送っていたのは、男性(42.4%)よりも女性(66.7%)が多かった。また、近居の子どもがいない人(47.4%)よりもいる人(79.2%)で子どもにメールが送られており、直接に会うことの多い近居の子どもの存在がメールを送る機会を増やしていることが考えられた。

「昨日までの一週間で、パソコン、携帯電話・PHS、スマートホン、タブレットを使って電子メールを送った非親族」について、その間柄を尋ねた。この結果、友だちにメールを送られることが多く、これに中年層では現在の職場関係の人、前期高齢層では会や団体の人が続いていた。回答者の 7 割がアルバイトやパートを含めたなんらかの仕事に就いている中年層では仕事関係、6 割が無職である前期高齢層では参加している会や団体との連絡手段として利用されていることが考えられた。

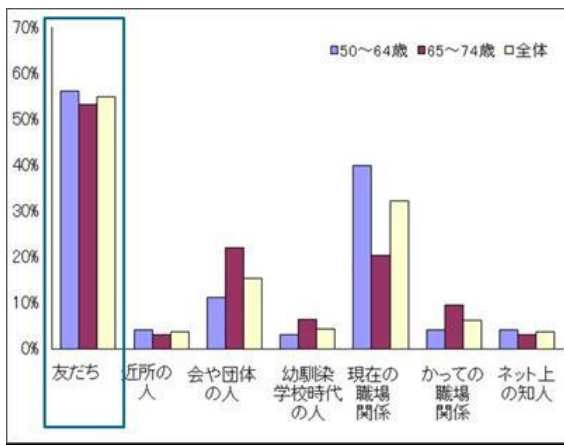


図2 メールを送った非親族の間柄

メールを送ったと回答した人（162名）のうち、友だちにメールを送っていたのは89名（54.9%）であった。友だちへのメールを送っていたのは、健康状態の悪い人（50.0%）よりも良好な人（72.3%）、無職の人（43.1%）よりも働いている人（60.6%）、パソコンを所持していない人（43.4%）よりも所持している人（60.6%）で、友だちにメールが送られていた。また、一週間以内に友だちと会って話をしていない人（34.9%）よりも話している人（62.2%）の方が友だちにメールを送っており、直接的な接触がメールを送る機会を増やしていることが考えられた。

4-2. 加齢のプロセスとインターネット

【調査②】

4-2-1. インタビューから抽出された役割

分析の結果、研協力者の語りから、社会活動と社会関係におけるインターネットの役割について、17個の小項目と6個の大項目【社会的役割の創出】【安価で客観的な情報源】【知的好奇心や生涯の学びの探求】【既知のつながりの維持・強化】【自身の想いや知識の承認】【老いを見据えた可能性】が抽出された（表3）。

表3 研究協力者の語りから抽出されたカテゴリ

大項目	小項目
【社会的役割の創出】	『どうにかなるという気軽さ』 『社会貢献への想い』 『関わりの再構築』
【安価で客観的な情報源】	『趣味や知識を広げる』 『自分で選び取るための手段』
【知的好奇心や生涯の学びの探求】	『脳の活性化』 『仲間との試行錯誤』 『尽きない挑戦』
【既知のつながりの維持・強化】	『親族とのつながり』 『かつての仲間との交流』 『直接的なつながりの補完』 『閉じこもり・孤立防止』
【自身の想いや知識の承認】	『想いや関心事の発信』 『仲間との体験の共有』 『不特定多数からの承認』
【老いを見据えた可能性】	『動けなくなった時こそ有用』 『生活に不可分な存在』

4-2-2. 老いを自覚していくなかでのインターネットの位置づけ

職業生活からの引退後に仕事に代わる社会活動を模索するなかで、「資料作りとかならず手伝えるかなという程度」などの『どうにかなるという気軽さ』と、「地域にパソコンが広がっていくこと、それがいきがい、やりがい」という『社会貢献への想い』を抛り所に、ICTに関する知識や経験を活用して【社会的役割の創出】を始めていた。

また、このような【社会的役割の創出】のほかにも、退職後の生活において「チケットの購入とか、サイトのメルマガで公演情報」の収集や「万能の百科事典」など、現役時代には余裕がなくて取り組めなかった『趣味や知識をひろげる』といった【安価で客観的な情報源】として日常的に活用をしていた。これとは別に、「ボケ防止」などの『脳の活性化』から、「パソコンをやってみようって、（略）、みなで遊んでいます」といった『仲間との試行錯誤』、「深くなるほどに難しく、興味が余計に湧いてきて、それを克服したときの喜びはすごい」という『尽きない挑戦』まで、常に進化を続ける技術に対する【知的好奇心や生涯の学びの探求】からの満足感を感じていた。

さらに、ニューヨークに息子が転勤して「メールでやると、時差も関係ないってんで始めた」など、サポートの源泉であり親密な他者として位置づけられることの多い『親族とのつながり』の手段として、退職後に時間ができて復活した「学校の友達とはメールで」といった『かつての仲間との交流』に活用されていた。しかし、「原則としてインターネットだけど、3回に一回は会うとかしなきゃだめだろうね」など、あくまで『直接的なつながりの補完』、【既知のつながりの維持・強化】する手段であることが強調されていた。

先に記した、現役時代には余裕がなくて取り組めなかった『趣味や知識をひろげる』なかで、「パソコンで絵を書いて遊んでいて、それを発信している」など、『想いや関心事の発信』を積極的に行っていた。また、ICTに関する知識や経験を活用して【社会的役割の創出】するなかで出会った仲間と「ブログをリンクして交流」したり、「(会に関係する)情報を書いていて、毎日見ている方がいて」など、インターネットを介して『仲間との体験の共有』が行われていた。

さらに、「私の作品はかなり上位のほうに入っていて、自分のが上に入っているぞ!」など、『不特定多数からの承認』に喜びを感じ、【自身の想いや知識の承認】の手段であると意味づけていることが読み取れた。

4-2-3. 後期高齢期の現在と将来

「能力の減退を感じている」や「年寄りが出る幕を」などという加齢に伴い老いを自覚していくなかで、役職を後輩に譲り「今はバ

ソコンで通知する文章などを書いてあげている」様に、『関わりの再構築』といった、現在の状況に応じた【社会的役割の創出】を再び行っていた。また、インターネットで「調べてから医者にいったり」など、『自分で選り取るための手段』と位置づけ、【安価で客観的な情報源】として活用していた。さらに、「一人になった時には寂しいわけだから、そういう人には IT とかがいいんじゃない」の様に、『閉じこもり・孤立防止』といった、【既知のつながりの維持・強化】としての新たな位置づけを見出していた。

これらの【社会的役割の創出】【安価で客観的な情報源】【知的好奇心や生涯の学びの探求】【既知のつながりの維持・強化】【自身の想いや知識の承認】と位置づけて利用してきたなかで、今後の人生に向けた【老いを見据えた可能性】を感じていた。外出が困難になった時を想定し、インターネットでつながっていれば「愚痴をこぼしあえて気分の発散になるのでは」など、老いを自覚していく日々のなかで『動けなくなった時こそ有用』と考えていた。それらを踏まえたうえで、「今後も（ICTは）必要不可欠みたいな気がする」や「自分で使おうという意志のある限りは、（略）、努力して使うと思う」など、将来的にも『生活に不可分な存在』と考えており、インターネットをこの先も不可欠な手段として位置付けていた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 1 件)

澤岡詩野「都市部の企業退職者の社会活動と社会関係におけるインターネットの位置づけ」応用老年学, No.7(2014).

[学会発表] (計 1 件)

澤岡詩野「都市一般中高齢者の非親族との電子メールを介した交流の特性」社会情報学会関西支部研究会(2014. 3 京都).

[図書] (計 0 件)

無し

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

無し

○取得状況 (計 0 件)

無し

[その他]

ホームページ等

報告書を所属機関ホームページに掲載

http://dia.or.jp/disperse/research_report/

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤岡詩野

(公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団)

研究者番号：4 0 3 8 5 5 3 9

(2) 研究分担者
無し

(3) 連携研究者
無し